



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 十六銀行
 コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 堀江 博海
 (氏名) 名知 清仁
 TEL 058-265-2111
 平成22年6月28日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	112,477	△2.8	16,937	—	9,008	—
21年3月期	115,684	△18.4	△14,685	—	△9,386	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	24.73	—	4.6	0.4	15.1
21年3月期	△25.76	—	△4.6	△0.4	△12.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	4,365,437	226,672	4.7	567.75	11.10
21年3月期	4,176,115	201,887	4.4	502.22	10.06

(参考) 自己資本 22年3月期 206,670百万円 21年3月期 182,980百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	129,280	△105,217	7,325	132,570
21年3月期	△28,308	△61,742	△2,602	101,190

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,550	—	1.3
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,549	28.3	1.3
23年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		36.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	55,500	△0.1	7,300	△13.1	4,050	△11.5	11.13
通期	109,000	△3.1	13,000	△23.2	6,900	△23.4	18.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は14ページ以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 366,855,449株 21年3月期 366,855,449株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,838,627株 21年3月期 2,511,127株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	87,109	△3.6	15,016	—	8,902	—
21年3月期	90,379	△22.3	△16,606	—	△9,545	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	24.44	—
21年3月期	△26.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	4,315,013	204,324	4.7	561.30	10.50
21年3月期	4,125,534	180,748	4.4	496.09	9.50

(参考) 自己資本 22年3月期 204,324百万円 21年3月期 180,748百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	43,000	△0.1	6,500	△12.8	4,000	△11.6	10.99
通期	84,000	△3.6	11,500	△23.4	6,800	△23.6	18.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想、個別業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「1. 経営成績」及び別添の決算説明資料15ページを参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加や在庫調整の進展、自動車・家電に対する需要刺激策により生産が回復に転じ、穏やかな回復をみました。一方、雇用環境は依然として厳しく、設備投資も低調なまま推移しました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、自動車や工作機械等の製造業を中心に生産の回復が進んだものの、雇用条件の改善や設備投資の増加には至らず、依然として厳しい状況を余儀なくされました。

このような環境下、当期の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、経常収益は、貸出金残高は堅調に推移しましたものの、貸出金利回りの低下により資金運用収益が減少しましたことなどから、前期比 32 億 70 百万円減少し 871 億 9 百万円となりました。経常費用は、国内景気に持ち直しの動きが見られるなか、与信関係費用および有価証券関係損失が大幅に減少しましたことなどから、前期比 348 億 7 百万円減少し 720 億 85 百万円となりました。この結果、経常利益は前期比 315 億 37 百万円増加し 150 億 24 百万円となりました。

リース業におきましては、リース業界を取巻く環境が大きく変化するなか、様々な顧客ニーズにお応えし積極的な営業展開をいたしました結果、経常収益は前期比 1 億 11 百万円増加し 216 億 79 百万円、経常費用は前期比 48 百万円減少し 206 億 60 百万円となり、経常利益は前期比 1 億 59 百万円増加し 10 億 19 百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前期比 1 億 11 百万円減少し 54 億 44 百万円、経常費用は前期比 36 百万円減少し 45 億 40 百万円となり、経常利益は前期比 76 百万円減少し 9 億 3 百万円となりました。

この結果、グループ全体での当期の経常収益は前期比 32 億 7 百万円減少し 1,124 億 77 百万円、経常費用は前期比 348 億 31 百万円減少し 955 億 39 百万円となり、経常利益は前期比 316 億 22 百万円増加し 169 億 37 百万円、当期純利益は前期比 183 億 94 百万円増加し 90 億 8 百万円となりました。

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、11.10%となり、国内基準の 4%を十分上回っております。

なお、期末配当につきましては、1 株につき 3 円 50 銭とし、6 月 25 日の株主総会に付議する予定であります。

②次期の見通し

わが国経済は、景気対策効果の一巡や公共事業の減少、原料価格の高騰などによる下ぶれリスクはあるものの、世界経済の回復を背景とした輸出の増加に支えられ、生産、設備投資が改善し、引き続き穏やかな回復が続くとみられます。

このようななか、当行は、引き続きグループ全体の収益力強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力するとともに、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常収益 1,090 億円、経常利益 130 億円、当期純利益 69 億円を見込んでおります。

事業別には、銀行業では経常収益 840 億円、経常利益 115 億円、リース業では経常収益 210 億円、経常利益 8 億円、その他として経常収益 55 億円、経常利益 7 億円をそれぞれ見込んでおります。

自己資本比率につきましては、地元の資金需要に積極的にお応えするなかで収益体質強化を図り、一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

預金につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。また、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確かつ積極的にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。この結果、平成 22 年 3 月末の預金残高は、前期比 1,562 億 45 百万円増加し 3 兆 8,894 億 49 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、個人向け融資は住宅ローンを中心に増加しましたものの、企業向け融資は資金需要の低迷により減少しましたことから、平成 22 年 3 月末の貸出金残高は、前期比 315 億 93 百万円減少し 3 兆 88 億 5 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、平成 22 年 3 月末の有価証券残高は、前期比 1,260 億 57 百万円増加し 9,720 億 46 百万円となりました。なお、「その他有価証券」の期末における評価差額は、前期比 289 億 51 百万円増加し 338 億 42 百万円となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加しましたことなどから前期比 1,575 億 88 百万円増加し 1,292 億 80 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少しましたことなどから前期比 434 億 75 百万円減少し△1,052 億 17 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の借入により前期比 99 億 27 百万円増加し 73 億 25 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に 313 億 80 百万円増加し 1,325 億 70 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、3 円 50 銭を予定しており、中間配当金 3 円 50 銭と合わせ、年間配当金は 7 円となります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金 3 円 50 銭、期末配当金 3 円 50 銭として、年間配当金は 7 円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

上記には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。

実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 19 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、金融機関としての公共的使命を遂行することにより地域社会に奉仕し、広い視野に立った合理的かつ堅実な経営により発展をはかることを基本方針としております。

これは、地域金融機関である当行の発展は、地域経済の活性化およびお客さまのより豊かな生活の実現と不可分であり、これに資する商品やサービスを提供していくことが当行グループに中長期的な利益をもたらすことになるとの考えに基づいております。

この基本方針に基づく活動を通じて、当行グループの企業価値の一層の向上に努め、株主の皆さまをはじめとした利害関係者の方々のご期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行では、経営の基本方針を具体的に実践していくための中期経営計画（現行「第 11 次中期経営計画～お客さまの夢を叶えるベストパートナーバンクへの挑戦～」、期間 平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月）を策定しておりますが、当該計画におきましては、次のとおり健全性・効率性の高い経営の実現を目指した各種の目標を設定し、これらに全力で取り組んでおります。

目標項目（単体）	平成 21 年度 実績	平成 23 年度 目標	平成 20 年度 実績	備考
① 与信費用率	0.19%	0.3% 未満	0.64%	不良債権処理費用÷貸出金平残
② Tier1 比率	7.21%	7% 以上	6.69%	Tier1÷リスク・アセット等
③ OHR	71.57%	67% 未満	69.36%	経費÷コア業務粗利益
④ 中小企業等向け貸出金比率	77.56%	80% 以上	77.01%	中小企業等向け貸出金÷貸出金末残

①与信費用率

貸出金平残の増加、不良債権処理費用の大幅な減少により、前年度比 0.45 ポイント改善し 0.19%となりました。

②Tier1 比率

リスク・アセット等の減少に加え内部留保の蓄積により、前年度末比 0.52 ポイント改善し 7.21%となりました。

③OHR

経費効率の向上に努めたものの、前年度比 2.21 ポイント悪化し 71.57%となりました。最終年度 67%未満の目標達成のため、一層の経費効率の向上に努めてまいります。

④中小企業等向け貸出金比率

中小企業、個人向けの資金需要にお応えするよう努めてまいりました結果、前年度末比 0.55 ポイント改善し 77.56%となりました。引き続き、最終年度末 80%以上の目標達成のため、一層の比率の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

金融機関を取り巻く環境をみますと、一部に景気の持ち直しの動きが見られるものの、雇用や設備の過剰感などから、資金需要は依然として弱く、今後も厳しい経営環境が続くものとみられます。

かかるなか当行は、「第 11 次中期経営計画」に基づき、“東海地区ナンバーワンの銀行” “岐阜県と愛知県をつなぐ銀行” “地域経済・地域社会に貢献する銀行” を目指し、お客さまの夢の実現をお手伝いするなかで、一層の収益力向上に努めております。また、地域金融機関の責務として適切かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、金融の円滑化に取り組むとともに、お客さまからの信頼確保のために、コンプライアンス、顧客保護等を徹底するよう内部管理態勢の強化・充実を図っております。

こうした取り組みおよび中期経営計画における次の基本戦略を断行し、当行グループを取り巻く課題に適切に対処してまいります。

○「生涯にわたるパートナー関係構築による収益力の強化」

営業活動の視点を「商品軸」から「お客さま軸」に転換し、それぞれのお客さまのライフステージに応じたきめ細かいサービスや知恵を提供していくことにより、次世代まで視野に入れた生涯にわたるパートナー関係を構築し、収益力の強化を図ってまいります。

○「お客さまからの信頼度向上」

当行がお客さまの生涯にわたるベストパートナーとなるためには、お客さまからの圧倒的な信頼をいただくことが必要になりますが、そのためには、当行の健全性が維持されていることが前提になるとともに、リスクを十分見極めるなかで、価格面を含めた競争力の高い商品・サービスを提供し、あらゆるニーズに適切に応えていかなければなりません。

こうしたことから、小口分散化による与信集中リスクの排除や業績改善支援等により、与信コストの圧縮に努め、健全性の向上を図ってまいりますとともに、日々の営業活動を通じてお客さまニーズを的確に把握し、最適な対応策を提供することにより、お客さまとの絆を一層強めていくことといたします。

○「現場力の強化」

金融サービス業の原点は営業現場にあり、そこはお客さまとの最大の接点となることから、お客さまを感動させるような品質の高いサービスを提供していく必要があります。そのため、現場の力が最大限発揮される態勢を構築すべく人材育成に注力し、業務品質の向上、コンプライアンスの徹底等を図ってまいります。

○「マーケット戦略・店舗戦略」

岐阜県におきましては、情報営業など当行の強みを最大限活かした活動を展開し、既存のお客さまの取引深耕を図ってまいりますとともに、より利用しやすいチャネル体制を確立してまいります。

愛知県におきましては、当行の成長を牽引するうえで欠かせないマーケットとなっていることから、引き続き、岐阜県と相並ぶ営業地域として位置づけ、ブランド力の強化を図るなかで、積極的な営業活動を展開してまいります。

○「岐阜銀行との業務提携によるシナジー効果の追求」

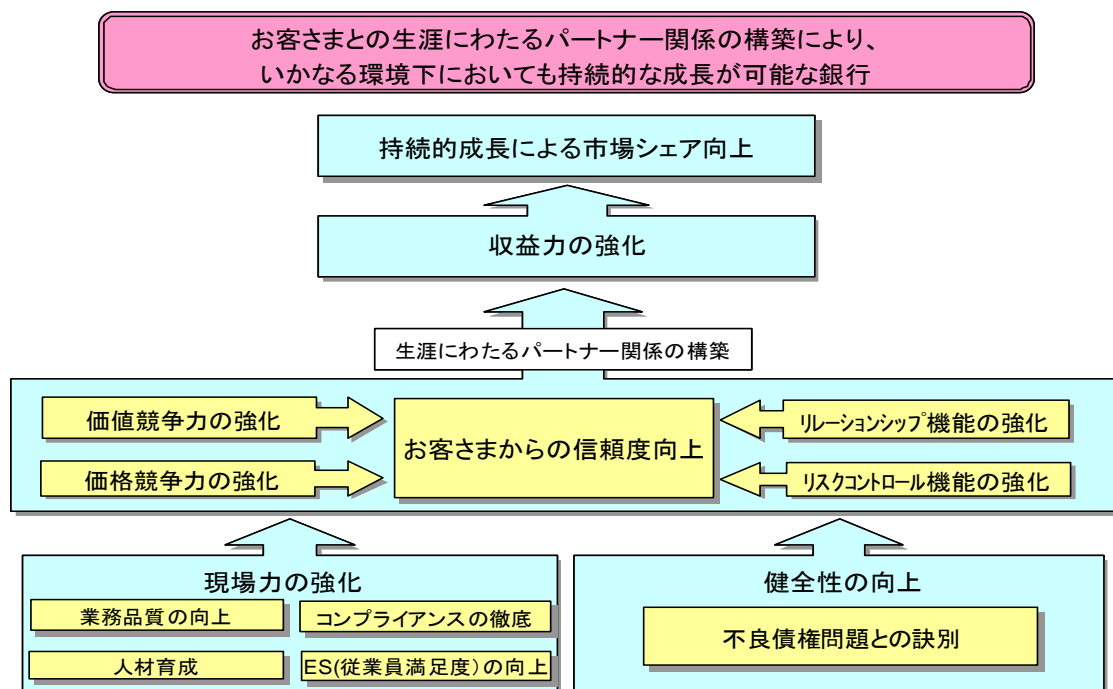
当行は、「地域金融の安定化」、「収益基盤の拡大」、「経営効率の向上」を図り、岐阜県を中心とした東海地区における地域社会・経済への発展に貢献することを目的として、平成 21 年 1 月に岐阜銀行と業務資本提携契約を締結いたしました。

本目的を達成するため、両行にて設置した業務提携検討委員会を中心に検討を進め、両行がもつそれぞれの強みを活かした取り組みを、積極的に実施してまいります。

○「苦情・要望等の戦略的活用」

お客さまからの苦情や要望は、お客さま自らが当行にコンタクトしていただける貴重な機会となります。問題解決への最善の努力は当然ですが、お客さまニーズ発掘の重要なツールとしての視点も併せもって積極的に対応することにより、お客さまとの信頼関係の強化を図ってまいります。

第 1 1 次中期経営計画概要図（平成 2 1 年 4 月～平成 2 4 年 3 月）



4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	101,806	133,951
コールローン及び買入手形	—	75,000
商品有価証券	1,666	1,685
金銭の信託	—	6,000
有価証券	845,989	972,046
貸出金	3,040,398	3,008,805
外国為替	3,909	3,057
リース債権及びリース投資資産	46,026	43,758
その他資産	60,128	55,944
有形固定資産	67,550	66,856
建物	14,527	14,248
土地	47,357	46,879
建設仮勘定	300	307
その他の有形固定資産	5,365	5,419
無形固定資産	8,388	8,011
ソフトウェア	7,815	5,343
ソフトウェア仮勘定	—	2,088
その他の無形固定資産	573	579
繰延税金資産	33,286	16,446
支払承諾見返	27,442	25,614
貸倒引当金	△60,477	△51,741
資産の部合計	4,176,115	4,365,437
負債の部		
預金	3,733,204	3,889,449
譲渡性預金	18,227	7,800
コールマネー及び売渡手形	25,982	6,512
債券貸借取引受入担保金	15,047	47,498
借入金	49,349	54,531
外国為替	574	650
社債	30,000	30,000
その他負債	52,797	55,222
賞与引当金	1,469	1,541
役員賞与引当金	19	62
退職給付引当金	7,284	7,654
役員退職慰労引当金	461	334
睡眠預金払戻損失引当金	378	369
偶発損失引当金	1,575	1,393
繰延税金負債	8	10
再評価に係る繰延税金負債	10,402	10,115
支払承諾	27,442	25,614
負債の部合計	3,974,228	4,138,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,357	25,357
利益剰余金	105,471	112,137
自己株式	△1,276	△1,381
株主資本合計	166,392	172,953
その他有価証券評価差額金	3,888	21,234
土地再評価差額金	12,699	12,483
評価・換算差額等合計	16,588	33,717
少数株主持分	18,907	20,002
純資産の部合計	201,887	226,672
負債及び純資産の部合計	4,176,115	4,365,437

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	115,684	112,477
資金運用収益	74,918	68,399
貸出金利息	61,176	56,520
有価証券利息配当金	13,327	11,631
コールローン利息及び買入手形利息	157	67
預け金利息	0	3
その他の受入利息	255	176
役務取引等収益	14,935	14,713
その他業務収益	23,516	24,246
その他経常収益	2,315	5,118
経常費用	130,370	95,539
資金調達費用	12,456	9,475
預金利息	10,288	7,903
譲渡性預金利息	177	82
コールマネー利息及び売渡手形利息	479	19
債券貸借取引支払利息	122	66
借用金利息	794	819
社債利息	552	550
その他の支払利息	42	33
役務取引等費用	4,639	4,636
その他業務費用	25,380	19,382
営業経費	52,547	53,169
その他経常費用	35,347	8,875
貸倒引当金繰入額	16,230	4,452
その他の経常費用	19,117	4,423
経常利益又は経常損失 (△)	△14,685	16,937
特別利益	105	12
固定資産処分益	14	—
償却債権取立益	23	8
偶発損失引当金戻入益	67	4
特別損失	148	888
固定資産処分損	120	385
減損損失	27	503
その他の特別損失	1	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△14,728	16,061
法人税、住民税及び事業税	1,155	918
法人税等調整額	△7,582	5,113
法人税等合計	△6,426	6,031
少数株主利益	1,084	1,021
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,386	9,008

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,839	36,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,839	36,839
資本剰余金		
前期末残高	25,362	25,357
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	25,357	25,357
利益剰余金		
前期末残高	117,388	105,471
当期変動額		
剰余金の配当	△2,550	△2,550
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,386	9,008
自己株式の処分	△8	△8
土地再評価差額金の取崩	29	216
当期変動額合計	△11,916	6,666
当期末残高	105,471	112,137
自己株式		
前期末残高	△1,249	△1,276
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△124
自己株式の処分	40	19
当期変動額合計	△26	△105
当期末残高	△1,276	△1,381
株主資本合計		
前期末残高	178,339	166,392
当期変動額		
剰余金の配当	△2,550	△2,550
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,386	9,008
自己株式の取得	△67	△124
自己株式の処分	28	11
土地再評価差額金の取崩	29	216
当期変動額合計	△11,947	6,561
当期末残高	166,392	172,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,732	3,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,843	17,345
当期変動額合計	△28,843	17,345
当期末残高	3,888	21,234
土地再評価差額金		
前期末残高	12,728	12,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	△216
当期変動額合計	△29	△216
当期末残高	12,699	12,483
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,460	16,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,872	17,129
当期変動額合計	△28,872	17,129
当期末残高	16,588	33,717
少数株主持分		
前期末残高	17,908	18,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	998	1,095
当期変動額合計	998	1,095
当期末残高	18,907	20,002
純資産合計		
前期末残高	241,709	201,887
当期変動額		
剰余金の配当	△2,550	△2,550
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,386	9,008
自己株式の取得	△67	△124
自己株式の処分	28	11
土地再評価差額金の取崩	29	216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,874	18,224
当期変動額合計	△39,821	24,785
当期末残高	201,887	226,672

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△14,728	16,061
減価償却費	5,472	5,363
減損損失	27	503
貸倒引当金の増減 (△)	6,192	△8,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	320	369
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32	△126
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△60	△9
偶発損失引当金の増減 (△)	838	△181
資金運用収益	△74,918	△68,399
資金調達費用	12,456	9,475
有価証券関係損益 (△)	19,291	△2,336
金融派生商品未実現損益 (△)	△1,269	81
その他金融商品の償却	74	4
為替差損益 (△は益)	10	8
固定資産処分損益 (△は益)	105	385
商品有価証券の純増 (△) 減	△152	△19
金銭の信託の純増 (△) 減	4,000	△6,000
貸出金の純増 (△) 減	△147,661	31,592
預金の純増減 (△)	103,048	156,245
譲渡性預金の純増減 (△)	△5,008	△10,427
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△271	△765
コールローン等の純増 (△) 減	158	△75,000
コールマネー等の純増減 (△)	△7,080	△19,469
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	15,047	32,450
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	703	851
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△161	76
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△128	2,267
資金運用による収入	74,350	68,716
資金調達による支出	△10,513	△8,218
その他	4,482	447
小計	△15,472	125,327
法人税等の支払額	△12,835	△1,714
法人税等の還付額	—	5,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,308	129,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△330,977	△345,420
有価証券の売却による収入	180,882	156,813
有価証券の償還による収入	90,069	88,669
有形固定資産の取得による支出	△1,698	△2,816
無形固定資産の取得による支出	△215	△2,512
有形固定資産の売却による収入	200	104
無形固定資産の売却による収入	30	0
その他の支出	△33	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,742	△105,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△67	△124
自己株式の売却による収入	28	11
配当金の支払額	△2,550	△2,550
少数株主への配当金の支払額	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,602	7,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,663	31,380
現金及び現金同等物の期首残高	193,853	101,190
現金及び現金同等物の期末残高	101,190	132,570

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成22年3月期]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

十六ビジネスサービス株式会社、株式会社十六ディーシーカード、株式会社十六ジェーシービー、
十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社、
十六キャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 3社

主要な会社名

投資事業有限責任組合岐阜県一十六第2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

主要な会社名

投資事業有限責任組合岐阜県一十六第2号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月末であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 15年～50年

その他 : 4年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

（会計方針の変更）

当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その 3）」（企業会計基準第 19 号平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

（借手側）

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は270百万円増加しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ254百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金1,465百万円を含んでおります。

2. 貸出金(求償債権等を含む。以下3、4同じ。)のうち、破綻先債権額は7,044百万円、延滞債権額は102,927百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は992百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,070百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は119,034百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 29,192 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	154,796 百万円
リース債権及びリース投資資産	9,277 百万円
その他資産	27 百万円

担保資産に対応する債務

預金	105,459 百万円
債券貸借取引受入担保金	47,498 百万円
借入金	8,396 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券 75,623 百万円及びその他資産 7 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 1,946 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,239,278 百万円(総合口座取引に係る融資未実行残高 571,530 百万円を含む。)であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,230,987 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 20,524 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 65,585 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,108 百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 28,000 百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債 30,000 百万円であります。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 50,080 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、株式等売却損 1,308 百万円及び第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 1,101 百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	366,855	—	—	366,855	
合計	366,855	—	—	366,855	
自己株式					
普通株式	2,511	360	33	2,838	(注)1、2
合計	2,511	360	33	2,838	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 360 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 33 千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,275 百万円	3.50 円	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,275 百万円	3.50 円	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成 22 年 6 月 25 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

①配当金の総額 1,274 百万円

②1株当たり配当額 3.50 円

③基準日 平成 22 年 3 月 31 日

④効力発生日 平成 22 年 6 月 28 日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 22 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定 133,951 百万円

日銀預け金以外の預け金 △ 1,381 百万円

現金及び現金同等物 132,570 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成 21 年 3 月期 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	89,782	21,282	4,619	115,684	—	115,684
(2) セグメント間の内部経常収益	596	285	936	1,818	(1,818)	—
計	90,379	21,568	5,555	117,503	(1,818)	115,684
経常費用	106,892	20,708	4,576	132,177	(1,807)	130,370
経常利益 (△は経常損失)	△ 16,513	860	979	△ 14,673	(11)	△ 14,685
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	4,125,662	60,527	30,382	4,216,572	(40,456)	4,176,115
減価償却費	5,110	178	46	5,335	136	5,472
減損損失	27	—	—	27	—	27
資本的支出	1,533	131	56	1,720	113	1,834

平成 22 年 3 月期 (平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	86,554	21,396	4,526	112,477	—	112,477
(2) セグメント間の内部経常収益	555	283	917	1,755	(1,755)	—
計	87,109	21,679	5,444	114,233	(1,755)	112,477
経常費用	72,085	20,660	4,540	97,286	(1,746)	95,539
経常利益	15,024	1,019	903	16,947	(9)	16,937
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	4,315,154	59,594	30,572	4,405,321	(39,884)	4,365,437
減価償却費	4,955	222	53	5,231	132	5,363
減損損失	503	—	—	503	—	503
資本的支出	4,665	386	70	5,123	124	5,248

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計方針の変更等

[平成 22 年 3 月期]

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「銀行業」において経常費用は 254 百万円減少、経常利益は同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

[平成21年3月期]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

[平成22年3月期]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

[平成21年3月期]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

[平成22年3月期]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

(単位：円)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり純資産額	502.22	567.75
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△25.76	24.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	平成21年3月期末 (平成21年3月31日)	平成22年3月期末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	201,887	226,672
純資産の部の合計額から控除する金額	18,907	20,002
うち少数株主持分	18,907	20,002
普通株式に係る期末の純資産額	182,980	206,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	364,344	364,016

2. 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
当期純利益 (△は当期純損失)	△9,386	9,008
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	△9,386	9,008
普通株式の期中平均株式数	364,394	364,238

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	101,447	132,715
現金	57,342	73,650
預け金	44,105	59,064
コールローン	—	75,000
商品有価証券	1,666	1,685
商品国債	1,634	1,639
商品地方債	32	46
金銭の信託	—	6,000
有価証券	844,835	970,683
国債	385,764	398,242
地方債	125,908	141,174
社債	145,474	191,623
株式	120,769	126,966
その他の証券	66,919	112,676
貸出金	3,056,008	3,022,905
割引手形	39,905	28,589
手形貸付	213,852	187,528
証書貸付	2,335,358	2,369,132
当座貸越	466,892	437,655
外国為替	3,909	3,057
外国他店預け	1,620	1,855
買入外国為替	1,531	602
取立外国為替	757	599
その他資産	43,481	39,510
未決済為替貸	1	1
前払費用	41	28
未収収益	5,015	5,391
金融派生商品	18,559	20,246
その他の資産	19,863	13,842
有形固定資産	64,219	63,284
建物	14,016	13,769
土地	45,080	44,602
建設仮勘定	300	307
その他の有形固定資産	4,822	4,605
無形固定資産	8,066	7,733
ソフトウェア	7,504	5,078
ソフトウェア仮勘定	—	2,088
その他の無形固定資産	561	567
繰延税金資産	31,186	14,376
支払承諾見返	26,020	24,438
貸倒引当金	△55,307	△46,379
資産の部合計	4,125,534	4,315,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	3,745,652	3,902,366
当座預金	208,428	222,354
普通預金	1,472,929	1,507,301
貯蓄預金	117,133	110,040
通知預金	31,362	28,500
定期預金	1,828,964	1,932,466
その他の預金	86,834	101,702
譲渡性預金	23,227	12,800
コールマネー	25,982	6,512
債券貸借取引受入担保金	15,047	47,498
借入金	21,929	28,000
借入金	21,929	28,000
外国為替	574	650
売渡外国為替	427	537
未払外国為替	147	113
社債	30,000	30,000
その他負債	35,095	37,329
未決済為替借	36	53
未払法人税等	34	279
未払費用	8,301	9,484
前受収益	3,301	2,967
従業員預り金	2,199	2,309
金融派生商品	17,900	19,653
その他の負債	3,320	2,581
賞与引当金	1,374	1,439
役員賞与引当金	—	46
退職給付引当金	7,243	7,604
役員退職慰労引当金	455	329
睡眠預金払戻損失引当金	378	369
偶発損失引当金	1,400	1,187
再評価に係る繰延税金負債	10,402	10,115
支払承諾	26,020	24,438
負債の部合計	3,944,785	4,110,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,366	25,366
資本準備金	25,366	25,366
利益剰余金	103,478	110,038
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	83,323	89,884
別途積立金	91,700	79,700
繰越利益剰余金	△8,376	10,184
自己株式	△1,515	△1,620
株主資本合計	164,168	170,623
その他有価証券評価差額金	3,880	21,217
土地再評価差額金	12,699	12,483
評価・換算差額等合計	16,579	33,700
純資産の部合計	180,748	204,324
負債及び純資産の部合計	4,125,534	4,315,013

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	90,379	87,109
資金運用収益	74,407	67,919
貸出金利息	60,711	56,090
有価証券利息配当金	13,309	11,618
コールローン利息	157	67
預け金利息	0	3
その他の受入利息	228	140
役務取引等収益	11,526	11,326
受入為替手数料	4,315	4,098
その他の役務収益	7,211	7,227
その他業務収益	2,122	2,750
外国為替売買益	1,180	1,217
国債等債券売却益	918	1,441
金融派生商品収益	—	91
その他の業務収益	22	0
その他経常収益	2,323	5,112
株式等売却益	317	3,118
金銭の信託運用益	203	101
その他の経常収益	1,802	1,893
経常費用	106,985	72,093
資金調達費用	12,102	9,135
預金利息	10,306	7,911
譲渡性預金利息	188	87
コールマネー利息	479	19
債券貸借取引支払利息	122	66
借入金利息	423	477
社債利息	552	550
その他の支払利息	29	23
役務取引等費用	4,422	4,410
支払為替手数料	910	872
その他の役務費用	3,511	3,538
その他業務費用	7,392	629
商品有価証券売買損	39	14
国債等債券売却損	4,679	101
国債等債券償還損	152	488
国債等債券償却	1,408	25
金融派生商品費用	1,111	—
営業経費	49,640	50,297
その他経常費用	33,428	7,619
貸倒引当金繰入額	14,472	3,370
貸出金償却	545	261
株式等売却損	5,069	1,308
株式等償却	9,164	305
金銭の信託運用損	19	—
その他の経常費用	4,155	2,374
経常利益又は経常損失(△)	△16,606	15,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	34	6
固定資産処分益	14	—
償却債権取立益	19	2
偶発損失引当金戻入益	—	4
特別損失	145	880
固定資産処分損	118	376
減損損失	27	503
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△16,717	14,142
法人税、住民税及び事業税	66	70
法人税等調整額	△7,238	5,169
法人税等合計	△7,171	5,239
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,545	8,902

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,839	36,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,839	36,839
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,366	25,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,366	25,366
その他資本剰余金		
前期末残高	4	—
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	25,371	25,366
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	25,366	25,366
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,154	20,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,154	20,154
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	83,700	91,700
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	—
別途積立金の取崩	—	△12,000
当期変動額合計	8,000	△12,000
当期末残高	91,700	79,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,699	△8,376
当期変動額		
別途積立金の積立	△8,000	—
別途積立金の取崩	—	12,000
剰余金の配当	△2,550	△2,550
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,545	8,902
自己株式の処分	△8	△8
土地再評価差額金の取崩	29	216
当期変動額合計	△20,075	18,560
当期末残高	△8,376	10,184
利益剰余金合計		
前期末残高	115,553	103,478
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,550	△2,550
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,545	8,902
自己株式の処分	△8	△8
土地再評価差額金の取崩	29	216
当期変動額合計	△12,075	6,560
当期末残高	103,478	110,038
自己株式		
前期末残高	△1,489	△1,515
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△124
自己株式の処分	40	19
当期変動額合計	△26	△105
当期末残高	△1,515	△1,620
株主資本合計		
前期末残高	176,275	164,168
当期変動額		
剰余金の配当	△2,550	△2,550
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,545	8,902
自己株式の取得	△67	△124
自己株式の処分	28	11
土地再評価差額金の取崩	29	216
当期変動額合計	△12,106	6,455
当期末残高	164,168	170,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,716	3,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,835	17,336
当期変動額合計	△28,835	17,336
当期末残高	3,880	21,217
土地再評価差額金		
前期末残高	12,728	12,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△29	△216
当期変動額合計	△29	△216
当期末残高	12,699	12,483
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,444	16,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,865	17,120
当期変動額合計	△28,865	17,120
当期末残高	16,579	33,700
純資産合計		
前期末残高	221,720	180,748
当期変動額		
剰余金の配当	△2,550	△2,550
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,545	8,902
自己株式の取得	△67	△124
自己株式の処分	28	11
土地再評価差額金の取崩	29	216
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,865	17,120
当期変動額合計	△40,971	23,575
当期末残高	180,748	204,324

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成 22 年 6 月 25 日付)

1. 新任取締役候補

三 浦 文 彦 (現 営 業 統 括 部 長)

太 田 裕 之 (現 法 人 営 業 部 長)

2. 新任監査役候補

河 野 容 明 (現 リ ス ク 統 括 部 長)

3. 退任予定取締役

現 常 務 取 締 役 村 松 肇

現 取 締 役 多 治 見 支 店 長 宮 浦 哲 也

4. 退任予定監査役

現 常 勤 監 査 役 安 藤 龍 治

以上

(新任取締役候補)

氏名	ミウラ	フミヒコ	
	三浦	文彦	
生年月日	昭和34年	3月25日	
現職	営業統括部長		
最終学歴	昭和56年	3月	南山大学経営学部卒業
略歴	昭和56年	4月	十六銀行入行
	平成10年	6月	三田洞支店長
	平成12年	10月	法人部課長
	平成13年	6月	地域振興部課長
	平成18年	6月	地域振興部長
	平成20年	10月	法人営業部室長
	平成21年	1月	長良支店長
	平成21年	6月	営業統括部長

氏名	オオタ	ヒロユキ	
	太田	裕之	
生年月日	昭和35年	4月3日	
現職	法人営業部長		
最終学歴	昭和58年	3月	名古屋大学法学部卒業
略歴	昭和58年	4月	十六銀行入行
	平成12年	6月	法人部課長
	平成14年	1月	大垣駅前支店長
	平成15年	3月	大垣支店副支店長
	平成16年	6月	国際証券部主任調査役
	平成16年	10月	上海駐在員事務所長
	平成20年	4月	問屋町支店長
	平成21年	6月	法人営業部長

(新任監査役候補)

氏名	コウノ	ヤスアキ	
	河野	容明	
生年月日	昭和29年	1月14日	
現職	リスク統括部長		
最終学歴	昭和52年	3月	中央大学法学部卒業
略歴	昭和52年	4月	十六銀行入行
	平成5年	1月	国際部課長
	平成10年	1月	真砂町支店長
	平成12年	6月	高山支店長
	平成14年	2月	国際証券部長
	平成18年	6月	リスク統括部長

平成22年3月期 決算説明資料

I	平成22年3月期決算のポイント	1
	1. 損益状況【単体】	
	2. 主要勘定の状況【単体】	3
	3. 自己資本比率の状況【連結】	
	4. 不良債権の状況【単体】	4
	5. 有価証券の評価差額【単体】	
II	平成22年3月期決算の概況	5
	1. 損益状況【単体】・【連結】	
	2. 業務純益【単体】	7
	3. 利鞘【単体】	
	4. 国債等債券損益【単体】	
	5. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
	6. ROE【単体】	9
	7. 自己資本比率（国内基準）【単体】・【連結】	
III	貸出金等の状況	10
	1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	
	2. 金融再生法開示債権の状況【単体】・【連結】	11
	3. 業種別貸出状況等	12
	①業種別貸出金【単体】	
	②業種別リスク管理債権【単体】	13
	③消費者ローン残高【単体】	14
	④中小企業等貸出比率【単体】	
	4. 国別貸出状況等	
	①特定海外債権残高【単体】	
	②アジア向け貸出金【単体】	
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】	
	④ロシア向け貸出金【単体】	
	5. 預金、貸出金の残高【単体】	
IV	平成23年3月期の業績予想	15
	〈ご参考〉	
	・自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	16
	・中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための 臨時措置に関する法律第4条・第5条に基づく措置の 実施状況について(平成22年3月末時点)	17

I 平成22年3月期決算のポイント

1. 損益状況【単体】

<要約>

経常利益は、有価証券関係損益が改善したことに加え、与信関係費用が減少したことから、前期比316億22百万円増加し150億16百万円となりました。
この結果、当期純利益は、前期比184億47百万円増加し89億2百万円となりました。

(百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
経常収益	87,109	△ 3,270	90,379
業務純益	20,485	973	19,512
(コア業務純益)	19,045	△ 2,241	21,286
経常利益 (△は経常損失)	15,016	31,622	△ 16,606
当期純利益 (△は当期純損失)	8,902	18,447	△ 9,545

<業務純益>

- 業務粗利益 (①) は、前期比36億78百万円増加し678億34百万円、国債等債券損益を除くコア業務粗利益 (②) は、前期比24億71百万円減少し670億7百万円となりました。
- 経費 (⑧) は、物件費全般にわたり削減に努めた結果、前期比2億30百万円減少し479億62百万円となりました。
- この結果、コア業務純益 (⑪) は、前期比22億41百万円減少し190億45百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	22年3月期		21年3月期
			21年3月期比	
①	業務粗利益 ③+④+⑤	67,834	3,678	64,156
②	(コア業務粗利益) ①-⑥	(67,007)	(△2,471)	(69,478)
③	資金利益	58,797	△ 3,524	62,321
④	役務取引等利益	6,915	△ 189	7,104
⑤	その他業務利益	2,121	7,391	△ 5,270
⑥	うち国債等債券損益	826	6,148	△ 5,322
⑦	一般貸倒引当金繰入額	△ 613	2,935	△ 3,548
⑧	経費	47,962	△ 230	48,192
⑨	業務純益 ①-⑦-⑧	20,485	973	19,512
⑩	実質業務純益 ①-⑧	19,871	3,908	15,963
⑪	コア業務純益 ②-⑧	19,045	△ 2,241	21,286

<経常利益>

○ コア業務純益は前期比減少したものの、与信関係費用の減少および有価証券関係損益の改善により、**経常利益 (14)** は、前期比316億22百万円増加し150億16百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	22年3月期		21年3月期
			21年3月期比	
①	コア業務純益	19,045	△ 2,241	21,286
②	与信関係費用 ③+④	5,829	△ 13,097	18,926
③	一般貸倒引当金繰入額	△ 613	2,935	△ 3,548
④	不良債権処理額	6,443	△ 16,032	22,475
⑤	貸出金償却	261	△ 284	545
⑥	個別貸倒引当金繰入額	3,983	△ 14,038	18,021
⑦	バルクセール売却損	1,068	△ 904	1,972
⑧	その他	1,129	△ 806	1,935
⑨	有価証券関係損益 ⑩+⑪	2,329	21,568	△ 19,239
⑩	国債等債券損益	826	6,148	△ 5,322
⑪	株式等関係損益	1,503	15,420	△ 13,917
⑫	その他臨時損益	△ 515	△ 805	290
⑬	金銭の信託運用見合費用	13	△ 4	17
⑭	経常利益 (△は経常損失) ①-②+⑨+⑫-⑬	15,016	31,622	△ 16,606

<当期純利益>

○ **当期純利益 (6)** は、前期比184億47百万円増加し89億2百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	22年3月期		21年3月期
			21年3月期比	
①	経常利益 (△は経常損失)	15,016	31,622	△ 16,606
②	特別損益	△ 874	△ 764	△ 110
③	うち減損損失	503	476	27
④	税引前当期純利益 ①+② (△は税引前当期純損失)	14,142	30,859	△ 16,717
⑤	法人税等合計	5,239	12,410	△ 7,171
⑥	当期純利益 (△は当期純損失) ④-⑤	8,902	18,447	△ 9,545

2. 主要勘定の状況【単体】

<預金・貸出金>

- 預金の未残は、3兆9,023億円となりました。平残は、個人預金の増加を中心に21年3月期比1,361億円増加し3兆7,910億円となりました。
- 貸出金の未残は、3兆229億円となりました。平残は、住宅ローンや保証協会貸出の増加により、21年3月期比660億円増加し3兆54億円となりました。

(億円)

	22年3月期		21年9月 中間期	21年3月期
	21年9月中間期比	21年3月期比		
預金(未残)	39,023	1,005	38,018	37,456
個人預金	26,684	183	26,501	26,080
法人預金その他※	12,339	823	11,516	11,376
預金(平残)	37,910	87	37,823	36,549

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

(億円)

	22年3月期		21年9月 中間期	21年3月期
	21年9月中間期比	21年3月期比		
貸出金(未残)	30,229	355	29,874	30,560
うち中小企業等貸出金	23,447	282	23,165	23,534
うち消費者ローン	8,429	312	8,117	7,879
貸出金(平残)	30,054	△ 54	30,108	29,394

<個人預り資産>

- 個人預り資産は、個人預金の増加を主因に21年3月末比1,005億円増加し3兆2,052億円となりました。

(億円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
預金	26,684	183	26,501	26,080
投資信託	1,201	57	1,144	1,002
公共債	2,015	△ 82	2,097	2,113
個人年金保険等	2,151	179	1,972	1,851
合計	32,052	336	31,716	31,047

3. 自己資本比率の状況【連結】

- 連結自己資本比率は、21年3月末比1.04ポイント上昇し11.10%となりました。

(億円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
自己資本比率(%)	11.10	0.15	10.95	10.06
Tier I 比率(%)	7.94	0.17	7.77	7.36
自己資本	2,676	31	2,645	2,512
Tier I	1,914	37	1,877	1,839
リスク・アセット等	24,101	△ 44	24,145	24,969

4. 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、1,157億円となりました。また、開示債権比率は、3.72%となりました。
 なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施したと仮定した場合における22年3月末の開示債権比率は3.32%となります。

(金融再生法に基づく開示債権)

(億円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	234	△ 60	△ 69	294	303
危険債権	834	50	101	784	733
要管理債権	89	△ 15	△ 30	104	119
金融再生法開示債権 ①	1,157	△ 24	2	1,181	1,155
正常債権	29,868	377	△ 371	29,491	30,239
総与信 ②	31,025	353	△ 369	30,672	31,394
開示債権比率 (%) ①/②	3.72	△ 0.13	0.05	3.85	3.67

(部分直接償却を実施した場合)

(億円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
金融再生法開示債権	1,026	17	59	1,009	967
開示債権比率 (%)	3.32	0.02	0.23	3.30	3.09

5. 有価証券の評価差額【単体】

○ 有価証券の評価差額は、21年3月末比289億円増加し336億円となりました。

(億円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
満期保有目的	0	0	0	0	
その他有価証券	335	45	288	290	47
株式	300	26	185	274	115
債券	91	0	47	91	44
その他	△ 56	20	55	△ 76	△ 111
合計	336	46	289	290	47

Ⅱ 平成22年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		22年3月期		21年3月期
				21年3月期比
経常収益	1	87,109	△ 3,270	90,379
業務粗利益	2	67,834	3,678	64,156
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	67,007	△ 2,471	69,478
国内業務粗利益	4	65,047	△ 2,556	67,603
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	64,272	△ 3,985	68,257
資金利益	6	57,562	△ 3,922	61,484
役員取引等利益	7	6,698	△ 160	6,858
その他業務利益	8	786	1,525	△ 739
(うち国債等債券損益)	9	774	1,428	△ 654
国際業務粗利益	10	2,787	6,233	△ 3,446
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	2,734	1,513	1,221
資金利益	12	1,234	397	837
役員取引等利益	13	217	△ 29	246
その他業務利益	14	1,334	5,864	△ 4,530
(うち国債等債券損益)	15	52	4,719	△ 4,667
経費(除く臨時処理分)	16	47,962	△ 230	48,192
人件費	17	24,616	436	24,180
物件費	18	21,197	△ 813	22,010
税金	19	2,148	147	2,001
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20	19,871	3,908	15,963
除く国債等債券損益(5勘定戻)	21	19,045	△ 2,241	21,286
①一般貸倒引当金繰入額	22	△ 613	2,935	△ 3,548
業務純益	23	20,485	973	19,512
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	826	6,148	△ 5,322
臨時損益	25	△ 5,455	30,646	△ 36,101
②不良債権処理額	26	6,443	△ 16,032	22,475
貸出金償却	27	261	△ 284	545
個別貸倒引当金繰入額	28	3,983	△ 14,038	18,021
バルクセール売却損	29	1,068	△ 904	1,972
その他	30	1,129	△ 806	1,935
③特定海外債権引当勘定繰入額	31	—	—	—
(与信関係費用 ①+②+③)	32	5,829	△ 13,097	18,926
株式等関係損益	33	1,503	15,420	△ 13,917
株式等売却益	34	3,118	2,801	317
株式等売却損	35	1,308	△ 3,761	5,069
株式等償却	36	305	△ 8,859	9,164
その他臨時損益	37	△ 515	△ 805	290
経常利益(△は経常損失)	38	15,016	31,622	△ 16,606
特別損益	39	△ 874	△ 764	△ 110
うち固定資産処分損益	40	△ 376	△ 273	△ 103
固定資産処分益	41	—	△ 14	14
固定資産処分損	42	376	258	118
うち減損損失	43	503	476	27
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	44	14,142	30,859	△ 16,717
法人税、住民税及び事業税	45	70	4	66
法人税等調整額	46	5,169	12,407	△ 7,238
法人税等合計	47	5,239	12,410	△ 7,171
当期純利益(△は当期純損失)	48	8,902	18,447	△ 9,545

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		22年3月期		21年3月期
			21年3月期比	
経常収益	1	112,477	△ 3,207	115,684
連結業務粗利益	2	73,878	2,968	70,910
資金利益	3	58,937	△ 3,541	62,478
役務取引等利益	4	10,077	△ 218	10,295
その他業務利益	5	4,863	6,727	△ 1,864
経費 (除く臨時処理分)	6	50,815	△ 262	51,077
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7	23,063	3,231	19,832
与信関係費用 (①+②+③)	8	6,984	△ 13,809	20,793
①一般貸倒引当金繰入額	9	△ 635	2,500	△ 3,135
②不良債権処理額	10	7,620	△ 16,309	23,929
貸出金償却	11	301	△ 299	600
個別貸倒引当金繰入額	12	5,087	△ 14,278	19,365
バルクセール売却損	13	1,101	△ 926	2,027
その他	14	1,129	△ 806	1,935
③特定海外債権引当勘定繰入額	15	—	—	—
株式等関係損益	16	1,510	15,479	△ 13,969
持分法による投資損益	17	—	—	—
その他	18	△ 651	△ 895	244
経常利益 (△は経常損失)	19	16,937	31,622	△ 14,685
特別損益	20	△ 875	△ 833	△ 42
うち減損損失	21	503	476	27
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	22	16,061	30,789	△ 14,728
法人税、住民税及び事業税	23	918	△ 237	1,155
法人税等調整額	24	5,113	12,695	△ 7,582
法人税等合計	25	6,031	12,457	△ 6,426
少数株主利益	26	1,021	△ 63	1,084
当期純利益 (△は当期純損失)	27	9,008	18,394	△ 9,386

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+ (役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	28	23,698	730	22,968
--------	----	--------	-----	--------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	7	—	7
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19,871	3,908	15,963
職員一人当たり (千円)	7,357	1,274	6,083
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、 国債等債券損益除く)	19,045	△ 2,241	21,286
職員一人当たり (千円)	7,051	△ 1,061	8,112
(3) 業務純益	20,485	973	19,512
職員一人当たり (千円)	7,584	148	7,436

3. 利鞘【単体】

(%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.70	△ 0.21	1.91
(イ) 貸出金利回 (B)	1.86	△ 0.20	2.06
(ロ) 有価証券利回	1.28	△ 0.15	1.43
(2) 資金調達原価 (C)	1.46	△ 0.12	1.58
(イ) 預金等原価 (D)	1.46	△ 0.13	1.59
(ロ) 預金等利回	0.20	△ 0.08	0.28
(ハ) 経費率	1.25	△ 0.05	1.30
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.40	△ 0.07	0.47
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.24	△ 0.09	0.33

(参考) うち国内業務部門

(%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.69	△ 0.20	1.89
(イ) 貸出金利回 (B)	1.86	△ 0.20	2.06
(ロ) 有価証券利回	1.21	△ 0.13	1.34
(2) 資金調達原価 (C)	1.43	△ 0.11	1.54
(イ) 預金等原価 (D)	1.43	△ 0.12	1.55
(ロ) 預金等利回	0.20	△ 0.07	0.27
(ハ) 経費率	1.22	△ 0.05	1.27
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.43	△ 0.08	0.51
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.26	△ 0.09	0.35

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	826	6,148	△ 5,322
売却益	1,441	523	918
償還益	—	—	—
売却損	101	△ 4,578	4,679
償還損	488	336	152
償却	25	△ 1,383	1,408

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	22年3月末				21年3月末		
	評価損益				評価損益		
		21年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	28	6	451	423	22	22	—
その他有価証券	33,575	28,810	46,134	12,558	4,765	27,652	22,886
株式	30,025	18,475	35,491	5,465	11,550	22,263	10,713
債券	9,156	4,750	9,892	735	4,406	4,805	399
その他	△ 5,607	5,583	750	6,357	△ 11,190	583	11,774
合計	33,603	28,815	46,586	12,982	4,788	27,675	22,886
株式	30,025	18,475	35,491	5,465	11,550	22,263	10,713
債券	9,185	4,756	10,343	1,158	4,429	4,828	399
その他	△ 5,607	5,583	750	6,357	△ 11,190	583	11,774

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	22年3月末				21年3月末		
	評価損益				評価損益		
		21年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	21	△ 1	444	423	22	22	—
その他有価証券	33,842	28,951	46,435	12,593	4,891	27,846	22,955
株式	30,292	18,617	35,793	5,500	11,675	22,457	10,781
債券	9,156	4,750	9,892	735	4,406	4,805	399
その他	△ 5,607	5,583	750	6,357	△ 11,190	583	11,774
合計	33,863	28,950	46,880	13,017	4,913	27,869	22,955
株式	30,292	18,617	35,793	5,500	11,675	22,457	10,781
債券	9,178	4,749	10,336	1,158	4,429	4,828	399
その他	△ 5,607	5,583	750	6,357	△ 11,190	583	11,774

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】 (％)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業務純益ベース	10.63	0.94	9.69
当期純利益ベース	4.62	9.36	△ 4.74

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$

7. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.50%	0.14%	1.00%	10.36%	9.50%
うちTier I 比率	7.21%	0.16%	0.52%	7.05%	6.69%
(2) Tier I	169,349	3,223	6,456	166,126	162,893
(3) Tier II	82,844	△ 202	9,233	83,046	73,611
(イ) 土地再評価差額の45%	10,169	△ 165	△ 226	10,334	10,395
(ロ) 一般貸倒引当金	14,675	△ 36	△ 540	14,711	15,215
(ハ) 負債性資本調達手段等	58,000	—	10,000	58,000	48,000
(4) 控除項目	5,615	492	493	5,123	5,122
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	5,615	492	493	5,123	5,122
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	246,578	2,529	15,196	244,049	231,382
(6) リスク・アセット等	2,348,074	△ 5,788	△ 86,446	2,353,862	2,434,520

【連結】

(百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.10%	0.15%	1.04%	10.95%	10.06%
うちTier I 比率	7.94%	0.17%	0.58%	7.77%	7.36%
(2) Tier I	191,493	3,766	7,573	187,727	183,920
(3) Tier II	83,233	△ 192	9,232	83,425	74,001
(イ) 土地再評価差額の45%	10,169	△ 165	△ 226	10,334	10,395
(ロ) 一般貸倒引当金	15,063	△ 27	△ 542	15,090	15,605
(ハ) 負債性資本調達手段等	58,000	—	10,000	58,000	48,000
(4) 控除項目	7,081	458	398	6,623	6,683
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	5,615	492	493	5,123	5,122
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	267,644	3,115	16,406	264,529	251,238
(6) リスク・アセット等	2,410,166	△ 4,366	△ 86,785	2,414,532	2,496,951

(注) 自己資本比率 (国内基準) (単体・連結) は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金 (A)	46,379	△ 4,111	△ 8,928	50,490	55,307
一般貸倒引当金	15,904	△ 125	△ 613	16,029	16,517
個別貸倒引当金	30,475	△ 3,986	△ 8,314	34,461	38,789
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
リスク管理債権					
破綻先債権額	5,531	△ 5,341	△ 7,491	10,872	13,022
延滞債権額	100,753	4,562	10,579	96,191	90,174
3ヵ月以上延滞債権額	886	△ 639	501	1,525	385
貸出条件緩和債権額	8,055	△ 787	△ 3,412	8,842	11,467
合計 (B)	115,227	△ 2,204	176	117,431	115,051
引当率 (A) / (B)	40.25	△ 2.74	△ 7.82	42.99	48.07
貸出金残高 (未残)	3,022,905	35,453	△ 33,103	2,987,452	3,056,008
貸出金残高比					
破綻先債権額	0.18	△ 0.18	△ 0.24	0.36	0.42
延滞債権額	3.33	0.12	0.38	3.21	2.95
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.03	0.01	0.05	0.01
貸出条件緩和債権額	0.26	△ 0.03	△ 0.11	0.29	0.37
合計	3.81	△ 0.12	0.05	3.93	3.76

【連結】

(百万円、%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金 (A)	51,741	△ 3,915	△ 8,736	55,656	60,477
一般貸倒引当金	17,656	△ 123	△ 654	17,779	18,310
個別貸倒引当金	34,085	△ 3,791	△ 8,081	37,876	42,166
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
リスク管理債権(注)					
破綻先債権額	7,044	△ 5,347	△ 7,699	12,391	14,743
延滞債権額	102,927	4,273	10,730	98,654	92,197
3ヵ月以上延滞債権額	992	△ 701	578	1,693	414
貸出条件緩和債権額	8,070	△ 789	△ 3,408	8,859	11,478
合計 (B)	119,034	△ 2,565	201	121,599	118,833
引当率 (A) / (B)	43.46	△ 2.31	△ 7.43	45.77	50.89
貸出金等残高 (未残)	3,067,601	36,979	△ 33,833	3,030,622	3,101,434
貸出金等残高比					
破綻先債権額	0.22	△ 0.18	△ 0.25	0.40	0.47
延滞債権額	3.35	0.10	0.38	3.25	2.97
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	△ 0.02	0.02	0.05	0.01
貸出条件緩和債権額	0.26	△ 0.03	△ 0.11	0.29	0.37
合計	3.88	△ 0.13	0.05	4.01	3.83

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,383	△ 5,977	29,360	30,320
危険債権	83,371	4,971	78,400	73,340
要管理債権	8,942	△ 1,426	10,368	11,853
合計 (A)	115,697	△ 2,432	118,129	115,514
総与信 (B)	3,102,537	35,316	3,067,221	3,139,446
保全額 (C)	93,106	△ 1,352	94,458	92,890
貸倒引当金	31,812	△ 4,309	36,121	40,365
担保保証等	61,294	2,958	58,336	52,524
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.72	△ 0.13	3.85	3.67
保全率 (C) / (A)	80.47	0.51	79.96	80.41

< 部分直接償却を実施した場合 >

(百万円、%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,294	△ 1,857	12,151	11,533
危険債権	83,371	4,971	78,400	73,340
要管理債権	8,942	△ 1,426	10,368	11,853
合計 (A)	102,608	1,688	100,920	96,727
総与信 (B)	3,089,448	39,436	3,050,012	3,120,659
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.32	0.02	3.30	3.09

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,190	△ 6,048	32,238	33,186
危険債権	84,318	4,746	79,572	74,270
要管理債権	9,062	△ 1,491	10,553	11,892
合計 (A)	119,571	△ 2,792	122,363	119,349
総与信 (B)	3,148,800	37,755	3,111,045	3,185,747
保全額 (C)	94,748	△ 1,697	96,445	94,904
貸倒引当金	35,409	△ 4,120	39,529	43,716
担保保証等	59,338	2,422	56,916	51,187
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.79	△ 0.14	3.93	3.74
保全率 (C) / (A)	79.23	0.42	78.81	79.51

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末
		21年9月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,022,905	35,453	2,987,452
製造業	576,956	△ 15,269	592,225
農業、林業	5,562	△ 277	5,839
漁業	204	△ 21	225
鉱業、採石業、砂利採取業	3,298	△ 202	3,500
建設業	169,662	6,337	163,325
電気・ガス・熱供給・水道業	22,064	△ 1,891	23,955
情報通信業	18,320	△ 351	18,671
運輸業、郵便業	76,312	6,751	69,561
卸売業、小売業	332,541	△ 995	333,536
金融業、保険業	76,225	5,992	70,233
不動産業、物品賃貸業	427,723	9,308	418,415
学術研究、専門・技術サービス業	27,237	1,208	26,029
宿泊業	28,128	174	27,954
飲食業	24,695	△ 1,105	25,800
生活関連サービス業、娯楽業	67,899	△ 746	68,645
教育、学習支援業	6,294	263	6,031
医療・福祉	85,168	967	84,201
その他のサービス	30,652	866	29,786
地方公共団体	232,204	1,038	231,166
その他	811,761	23,406	788,355

(百万円)

	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,056,008
製造業	604,505
農業	2,000
林業	3,864
漁業	248
鉱業	3,734
建設業	174,842
電気・ガス・熱供給・水道業	22,734
情報通信業	17,812
運輸業	71,788
卸売・小売業	345,695
金融・保険業	73,508
不動産業	377,331
各種サービス業	337,739
地方公共団体	241,850
その他	778,358

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	22年3月末	21年9月末比	21年9月末
		115,227	△ 2,204
製造業	22,819	1,075	21,744
農業、林業	242	32	210
漁業	12	△ 2	14
鉱業、採石業、砂利採取業	68	29	39
建設業	22,839	△ 857	23,696
電気・ガス・熱供給・水道業	49	△ 2	51
情報通信業	1,238	14	1,224
運輸業、郵便業	2,344	9	2,335
卸売業、小売業	17,277	224	17,053
金融業、保険業	304	20	284
不動産業、物品賃貸業	22,696	△ 2,024	24,720
学術研究、専門・技術サービス業	1,700	116	1,584
宿泊業	2,417	△ 1,080	3,497
飲食業	2,598	△ 65	2,663
生活関連サービス業、娯楽業	4,574	△ 614	5,188
教育、学習支援業	357	12	345
医療・福祉	2,361	258	2,103
その他のサービス	2,190	△ 510	2,700
地方公共団体	—	—	—
その他	9,133	1,162	7,971

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	21年3月末
	115,051
製造業	22,202
農業	106
林業	97
漁業	16
鉱業	50
建設業	21,158
電気・ガス・熱供給・水道業	51
情報通信業	639
運輸業	1,333
卸売・小売業	16,685
金融・保険業	534
不動産業	28,059
各種サービス業	16,968
地方公共団体	—
その他	7,147

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
消費者ローン残高	842,956	31,228	811,728	787,957
うち住宅ローン残高	811,997	32,832	779,165	753,136
うちその他ローン残高	30,959	△ 1,604	32,563	34,821

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
中小企業等貸出比率	77.56	0.02	77.54	77.01

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	22年3月期		21年9月 中間期	21年3月期
		21年9月中間期比		
預 金 (末残)	3,902,366	100,546	3,801,820	3,745,652
(平残)	3,791,033	8,695	3,782,338	3,654,928
貸出金 (末残)	3,022,905	35,453	2,987,452	3,056,008
(平残)	3,005,493	△ 5,382	3,010,875	2,939,492

(参考) 個人預り資産残高【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
預 金	2,668,409	18,250	2,650,159	2,608,032
投資信託	120,193	5,763	114,430	100,210
公 共 債	201,522	△ 8,245	209,767	211,368
個人年金保険等	215,146	17,872	197,274	185,162
合 計	3,205,273	33,641	3,171,632	3,104,774

IV 平成23年3月期の業績予想

【単体】

(百万円)

	23年3月期 (予想) (A)		22年3月期 (実績) (B)		増減率 (A-B) / B × 100	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
経常収益	43,000	84,000	43,057	87,109	△ 0.1%	△ 3.6%
コア業務純益	9,400	18,600	9,761	19,045	△ 3.7%	△ 2.3%
業務純益	10,000	19,200	10,536	20,485	△ 5.1%	△ 6.3%
経常利益	6,500	11,500	7,455	15,016	△ 12.8%	△ 23.4%
当期純利益	4,000	6,800	4,525	8,902	△ 11.6%	△ 23.6%

与信関係費用	3,500	7,300	2,674	5,829	30.9%	25.2%
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益 (5勘定戻)

【連結】

(百万円)

	23年3月期 (予想) (A)		22年3月期 (実績) (B)		増減率 (A-B) / B × 100	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
経常収益	55,500	109,000	55,578	112,477	△ 0.1%	△ 3.1%
経常利益	7,300	13,000	8,405	16,937	△ 13.1%	△ 23.2%
当期純利益	4,050	6,900	4,578	9,008	△ 11.5%	△ 23.4%

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。

〈ご参考〉

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(平成22年3月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 58 < 15 >	48	10	— (2)	— (43)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 234 < 103 >	86	148	100.0%	破綻先債権 55 < 14 >	
実質破綻先 176 < 88 >	133	43	— (15)	— (88)	危険債権 834	504	156	79.0%	延滞債権 1,007 < 919 >	
破綻懸念先 834	453	207	174 (156)		要管理債権※ 89	24	14	42.3%	3ヵ月以上 延滞債権 8	
要 注 意 先	要管理先 134	16	118		小計 1,157 < 1,026 >	613	318	80.4%	貸出条件 緩和債権 80	
	要管理先 以外の 要注意先 7,634	2,470	5,163		正常債権 29,868				合計 1,152 < 1,023 >	
正常先 22,190	22,190				金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.7% < 3.3% >			リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.8% < 3.4% >		
合計 31,025 < 30,894 >	25,310	5,541	174 (173)	— (131)	合計 31,025 < 30,894 >					

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律
第4条・第5条に基づく措置の実施状況について(平成22年3月末時点)

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の第4条および第5条に基づく措置の実施状況の概要について、下記のとおりお知らせします。

なお、本日当行ホームページにおいて、同法の第7条に基づく「実施状況の開示」を行っております。

記

【中小企業者向け】

(金額の単位：百万円)

平成22年3月末	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	5,704	122,988
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権	3,258	92,275
うち、実行に係る貸付債権	2,456	64,957
うち、謝絶に係る貸付債権	65	2,095
うち、審査中の貸付債権	685	23,131
うち、取下げに係る貸付債権	52	2,091
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権	2,446	30,712
うち、実行に係る貸付債権	1,720	20,317
うち、謝絶に係る貸付債権	75	1,099
うち、審査中の貸付債権	596	8,472
うち、取下げに係る貸付債権	55	823

【住宅資金借入者向け】

平成22年3月末	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	337	4,150
うち、実行に係る貸付債権	115	1,483
うち、謝絶に係る貸付債権	20	243
うち、審査中の貸付債権	161	1,987
うち、取下げに係る貸付債権	41	435

以上